

1000万人の連帯は、 経済・政治・社会の 循環の「要」

——地域への関わりが労働組合の活路



連合総研 主幹研究員
中村 天江

地域提言に対する2つの反応

「労働組合の未来」研究会・検討会の報告書(以下、報告書)による提言②は、「地域(コミュニティ)に軸足を置いた組合活動」である。報告書の発行以降、この提言に対して頂戴した感想や意見は大きく2つに分かれる。

1つは肯定的な反応で、労働組合の地方組織や関連団体を中心に、賛意や期待を寄せる声を頂戴した。地方連合会や地域協議会のセミナー等にも何度もお招きいただいた。地方組織の組合運動については、企業別労組や産別労組に比べて調査研究も少ないため、新鮮味もあったのだと思う。そうした対話を通じて、地方組織の多くは限られた人員や予算で多様な役割を担っており、新たな期待にリソースを捻出する難しさも再認識した。

もう1つは、端的に言えば、「労働組合のほとんどは企業別なのだから、労働組合が地域で存在感を発揮するなんていうのは理想論に過ぎない」という懐疑的な反応である。「労働組合の未来」研究会・検討会の事務局主担当として、この反応も当然だと受け止めている。報告書のリーフレットでも、提言②に関しては、

日本ではこれからも企業別労働組合が主流をしめるという構図は続くだろう。しかし、企業別労働組合は企業内の民主主義や労使自治だけでなく、地域社会における民主主義や自治の牽引者でもある。地域と共にある労働組合として、組合の存在感を高めていく。

としている。日本では企業別労働組合が主流である

ことは、今後も大前提となるだろう。ただし、企業別労働組合が主流だからといって、「労働組合は企業内労使関係だけに注力すればよい」「企業別労働組合のあり方以外は考えなくてよい」という話にはならない。政策・制度要求のように、企業の枠を越えた重要な取り組みは既に存在し、とりわけ労働組合を取り巻く閉塞感を打開するためには、これまでとは違うアプローチが必要だからだ。

いったいなぜ労働組合は地域(コミュニティ)との関わりを大切にすべきなのか。研究会では、企業、産業、国の三層に、あえて地域を追加して、議論を重ねた経緯がある¹。報告書でも、2章「労働組合と民主主義の未来 —地域とファンダムの可能性—」(宇野重規 東京大学社会科学研究所教授)、16章「地域における『労働者代表機能』を超えて —人口減少、格差が拡大する中での地方連合会の課題—」(平川則男 連合総研事務局長(当時)、現在、地方自治総合研究所事務局長)は、そのものずばり、地域に焦点を当てた考察を行っている。13章「離れた職場に連帯(つながり)を生むコミュニケーション・デザイン」(梅崎修 法政大学キャリアデザイン学部教授)なども、地域の組合活動に着目している。

「労働組合の未来」研究会・検討会を推進するなかで、筆者自身が「地域(コミュニティ)」を重視してきた理由はいくつかある。その1つは、労働組合をとらえるうえで経済、政治、社会という観点がありえるが、日本ではもっぱら経済的、社会的アクターとしての労働組合が強調され、社会的アクターとしての労働組合がほとんど無視されていることがある。そして、それが労働組合に対するステレオタイプな認識を増長し、活性化の妨げになっているように見えるから

である。人々の連帯からなる労働組合は極めて社会的な存在にもかかわらず、春闘や選挙などを超えて、労働組合が現代社会のなかでどういう役割を果たしているのかについての共通言語が今はない。提言②に対して懐疑的な声があがるのも、その証左といえるだろう。そこで筆者らは労働組合が行っている社会貢献活動に光をあてることにした。

経済・政治・社会の循環

あらためて報告書に立ち戻ろう。約1000万人の組合員を擁す労働組合は中間団体として存在感を発揮できるはずだと、宇野論文は提起した²。宇野教授は、中間団体とは「地域のインフラを整備するにあたって、行政に依存するのではなく、自ら発案し、協議し、資金を出し合ってそれを実現していく。そのための組織がアソシエーションである。日本語では自発的結社と訳される。」と紹介し、「社会的課題を解決するために自発的に集まった人々が相互に協力するアソシエーションの活動に対して、人々がいかに日頃から慣れ親しみ、かつその運営のテクニクに習熟しているか。このことが、地方自治、ひいては自由な社会を維持していく上で死活的に重要であるとトクヴィルは強調した。」と説明する。

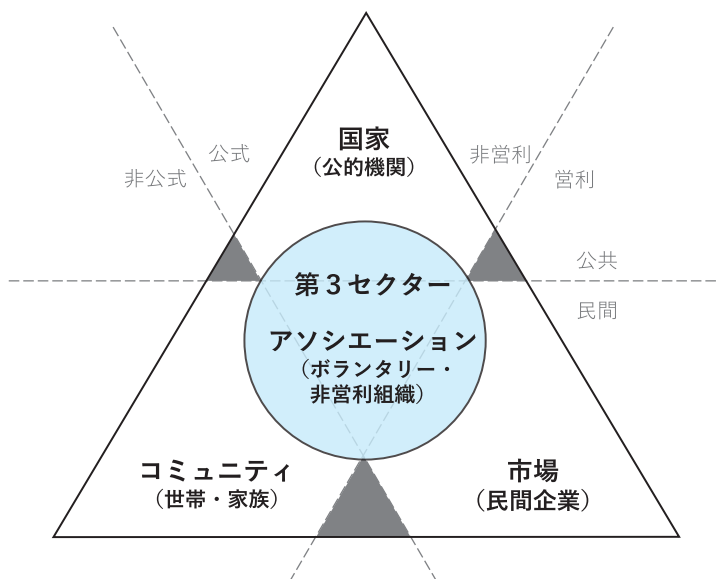
関連して、政治学者ビクター・ペストフが提起した図表I「福祉トライアングル」を見ていただきたい(Pestoff 2014)。アソシエーションは国家と市場、コミュニティのいずれにも重なる中央に位置し、経済(市場)、政治(国家)、社会(コミュニティ)の相互連携や

循環を促す役割を担うことがわかる。労働組合は市場メカニズムのもとで働く人々が、家庭生活や地域市民としての便益を追求し、政治や政策を通じて国家に影響を与えようとする主体的連帯であり、まさにアソシエーションになりうる。

近年、賃上げが大きな社会問題となり、労働組合への関心や期待が高まっている。だが、なかには官製春闘や使用者側の努力とみなす向きもある。また、労働組合にとって政治力は労働者の意向やニーズを実現する強力な手段であり、労働組合が支援する議員は地域課題に熱心に取り組んでいる。しかし、議員の活動を広報誌等で取り上げたり、組合員との対話の場を設けたりしても、その取り組みが組合員に十分浸透し、支持されるとは限らなくなっている。むしろ、選挙への協力要請が、組合活動への忌避感を引き起こすこともある。

つまり、経済や政治の活動だけでは、労働組合は求心力を高めることが難しくなっている。なぜそのようなことが起きるかといえば、とくに政治の活動に対しては、組合員は当事者性を持ちにくいからだろう。議員が自身にとって最優先ではない課題に取り組んだと聞いても、なかなか響かない。「政治参加は民主主義の基礎だ」と言われ、頭では理解しても、心の底から共感できるとは限らない。政治に関心をもっておらず、大きな期待もしていない個人にとって、それは自然なことだろう。ところが、ここに社会というピースを組み込むと、経済、政治、社会が有機的に結びつき、アソシエーションの意義が明白になる。

図表I 福祉トライアングル



出所:Pestoff (2014)

楽しさと魅力の「ファン」が大切

宇野論文はさらに、労働組合の未来には「ファンダムの原理」を取り込むことが大切だと提起し、多くの組合関係者の関心を集めた。宇野教授によると、ファンダムとは「人が何らかの対象を好きだと感じ、その対象のために少しでも自ら活動してみたいという思い」である。これは、アイドルの推し活など、「ファン(fan)」を強調したもののだが、筆者が皆さんと話すとき、どうやら楽しさを意味する「ファン(fun)」のイメージを重ねて共感している人も結構いる。

しかも、楽しさに関しては、梅崎論文が、一般的に補足的活動とみなされてきたレクリエーション活動こそが、組合リーダーの発掘や育成、組合内部のコミュニケーションの基盤になっていると指摘し、レクリエーション活動の再構築を呼びかけた。

では、労働組合が大事にすべき楽しさとは何なのだろうか。労働組合は昔からバーベキュー大会やボウリング大会、飲み会など、レクリエーション活動を行ってきた。しかしこうしたエンターテインメント性が高い活動では、参加者の偏りや減少が執行部の悩みの種になっている。むしろ最近では、単に皆で集まってお酒を飲んで盛り上がるよりも、社会課題解決の要素を埋め込んだ活動で盛り上がるケースが出てきている。なかには、「最近の若い世代からは、社会貢献活動には参加したいが、労働条件や選挙に関する活動には参加したくないと言われる。社会貢献活動がきっかけとなって、労組の本流の活動にも積極的に参加してもらえるようにしていきたい」と語る労働組合もある。他方、後述するように、労働組合の

社会貢献活動でも二極化が生じている。

このように、これからの労働組合は「楽しいfunがあり、fanを惹きつける」を大切にしたい方がよい。だが、エンターテインメント性が高い旧来からのレクリエーション活動だけでは不十分で、見直しが求められている。そして、そのひとつの形として、労働組合による社会貢献活動がある。

地域社会における労働組合

2024年6月に「労働組合の未来」研究会・検討会を終えた後、提言②に関しては、連合総研で筆者が主担当となり、研究を続けることとなった。

まず、2024年9月に『連合総研レポートDIO』400号で特集「地域と共にある労働組合」を、さらに2025年9月には411号にて特集「労働組合はソーシャル・キャピタル！」を設置した。いずれも、「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」としての労働組合に焦点をあてたものである。ソーシャル・キャピタルとは「お互いさまの規範と信頼をともなう人々のつながり(ネットワーク)」のことであり、個人の人生やコミュニティにポジティブな影響をもたらすため、政治や公衆衛生、教育、経済などの広範な分野で研究され、政策に反映されてきた概念である。近時、人的資本(ヒューマン・キャピタル)への関心が高まっているが、労働組合は社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の側面を前に押し出すことが、存在感向上の鍵になるという内容である。

並行して、連合総研では「労働組合と地域社会」というプロジェクトを立ち上げ、労働組合の社会貢献



図表2 Web記事「社会課題への貢献」シリーズ

タイトル	執筆者
「困った」を放っておかない。災害支援・就労支援で信州を支える連合長野	新井康弘（連合総研主任研究員）
「子どもの貧困」に4団体が協働して挑む連合沖縄	堀江則子（連合総研主任研究員）
3つの「ファン」を大切に、連合は労組の支え合い・助け合いの輪を広げる	中村天江（連合総研主幹研究員）
地域密着の強みをいかし、「子どもや高齢者の安全」を見守る生保労連	新井康弘（連合総研主任研究員）
ひとり200円の小さな善意が支える、50年にわたる自動車総連の大きな社会貢献活動	堀江則子（連合総研主任研究員）
50年続く障がい福祉、一人の組合員の声が電機連合を動かした	中村天江（連合総研主幹研究員）
「21世紀デザイン」をともに、社会貢献活動を20年近く続ける情報労連	中村天江（連合総研主幹研究員）
社会課題解決に労使対立はない！経団連に聞く労働組合の強みと可能性	中村天江（連合総研主幹研究員）
社会貢献活動の「基本方針」をグループでつくり、高島屋労組の12支局で展開	新井康弘（連合総研主任研究員）
デンソー労働組合がつくる企業内大学「カワレルAction College」の挑戦	堀江則子（連合総研主任研究員）
労使共通の理念と独自財源、ゼンショーG労連はリソースの25%を社会課題に！	中村天江（連合総研主幹研究員）
大学生1.6万人に食料を配った連合北海道 コロナ禍に人と多組織の力を結集	有馬知子（ライター）
子どもの笑顔は、教員が働けてこそ 残業123時間の教育改革に取り組む日教組	有馬知子（ライター）
法律、SNS、メディアすべてを駆使して外国人労働者を守る産別労組JAM	有馬知子（ライター）
悪質クレーム撲滅！170万署名で国を動かしたUAゼンセンの顧客・ハラスメント対策	有馬知子（ライター）

活動に関する研究に着手した。聞き取りを行った図表2の取り組みについて、連合総研のホームページで記事化している。図表2を見ていただくとわかるように、労働組合の社会貢献活動には、他団体との協力・連携など組織力を活かし、かつ、10年20年と長期にわたって継続している活動が多いという特徴がある。SDGsの時代、こうした労働組合の強みは社会的にも大きな意義がある。

ちなみに、研究プロジェクトの立ち上げにあたっては、何に焦点をあてるのかを議論した。労働組合の地域社会への関わりでは、政治や政策・制度との関係が非常に重要だからである。しかし、その一方で、選挙への協力要請が組合員の不満の種にもなっており、また、かつてに比べて労働組合の支持する候補者の当選も難しくなっている。したがって、新たな方法論を見出すには、地域における政治への関与とは違うアプローチが必要と思われ、社会貢献活動に焦点を絞ることにした。これらの事例をもとに目下、労働組合の社会貢献活動に関して促進要因や阻害要因について構造化している。

社会貢献活動のポテンシャル

労働組合による社会貢献活動は一見、変化球に思えるかもしれないが、実は的を射ているのではないかというのが筆者の見立てである。その理由を5つお伝えしたい。

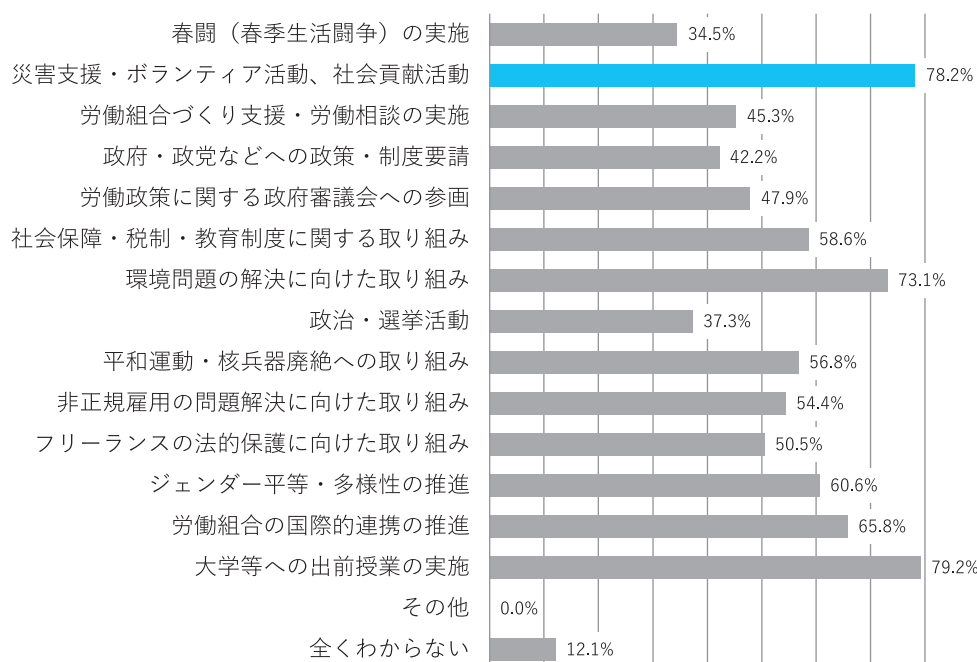
第一に、今日、労働組合はストライキよりもはるかに

多くの社会貢献活動を行っている。金銭や物品の寄付、フードバンクの活動、地域の清掃活動、災害時のボランティア活動など、連合の「ゆにふあん」に掲載された取り組みは6カ月間で2000件を超えている（中村 2026）。ちなみに2024年の労働争議件数は278件であり（厚生労働省「令和6年労働争議統計調査」）、労働組合の活動として社会貢献活動に関心が払われていないのは、重大な見落としとなっている。

第二に、個人のなかに社会貢献活動に取り組みたいというニーズがある。内閣府の調査によれば、企業で働く人たちが一番、ボランティア活動に関心があっても活動できていない（内閣府 2022）。だが、ボランティアやNPOで活動している企業人は、環境変化があってもキャリアを切り拓いていけるという感覚をもっている（リクルートワークス研究所 2018）。また、ボランティアやSDGsに関する教育や高齢者雇用安定法の改正により、若い世代や中高年の世代で、社会貢献活動に対する知識や意欲が醸成されるようになっている。

第三に、人口減少により地域では様々な課題が深刻化しているが、NPOの数は、2017年度以降、減少に転じている（内閣府NPOホームページ）。他のプレイヤーの協力や参入が重要になっており、近年、急速に存在感を高めているのが企業である。SDGsに積極的に取り組む企業の割合は、2020年は24%だったが、2024年には55%に増え（帝国データバンク 2024）、経団連が2024年に行った企業行動・SDGs委員会委員企業への調査でも、回答企業153社の9割が経営理念

図表3 連合は自身にとって身近な存在だと思うか
(知っている連合の取り組み別)



出所:連合(2025a)「連合と労働組合のイメージ調査」※2024年実施

と社会貢献活動の方針を関連づけている。回答企業の8割近くが推進理由として「社員が社会課題に触れて成長する機会」をあげており、人事施策としての狙いも強まっている。一方、最大の課題は「活動に参加・協力する社員の広がり」が7割となっている。なお、社会貢献活動の推進主体として労働組合をあげる割合も5割近い(経団連 2025)。

第四に、連合が2024年に行った「連合と労働組合のイメージ調査」によれば(図表3)、連合が「災害支援・ボランティア活動、社会貢献活動」に取り組んでいることを知っている人が連合を身近な存在だと思う割合は78%と全16項目中2番目の高さとなっている。「春闘」を知っている場合は35%、「政治・選挙活動」は37%、「非正規雇用の問題解決に向けた取り組み」は54%なので、労働組合に対する理解や共感が長期的に低下しているなかで(梅崎 2024; 中村他 2025)、労働組合による社会貢献活動は、労働組合への共感や支持を高める可能性を秘めている。

第五に、しかしながら全体で見れば、労働組合による社会貢献活動は大幅に縮小している。連合や経団連の調査からは、地域や社会の課題に対して労働組合が存在感を増しているように見える。ところが、厚生労働省の調査で、重点活動に「社会活動、地域活動」をあげる労働組合の割合は、2008年は12.4%だったが2023年には3.6%まで減少している(厚生労働省

2008; 2023)。労働組合の守備範囲の拡大、専従役員の減少、本業の多忙化などがあいまって、優先度や重要度の低い活動は縮小・廃止されているためである。つまり、経団連に加盟し、企業行動・SDGs委員会に所属するような大企業に限れば、労働組合も社会貢献活動に熱心に取り組んでいるが、社会全体で見ればそうした労働組合はごく一部になっている。

このように、労働組合による社会貢献活動は、社会的要請と労働者の潜在ニーズに応え、産業界の変化に呼应し、労働組合の発展にも寄与する可能性が高い。しかし、全体で見れば労働組合の社会貢献活動は大きく後退しており、地域や個人、労働組合のいずれにとっても好ましくない状態となっている。したがって、どうすれば労働組合が社会貢献活動を実施・継続できるのか探索する必要がある。

強みは組織力、では伸びしろは？

労働組合の社会貢献活動に焦点をあて、その仕組みや課題について調べることにより、わかってきたことがある。

まず、大前提として、労働組合は組合員の組合費で運営する利益集団であり、一義的には経済的な労働条件や地位の向上を目的とする連帯である。したがって、組合員ではない人々のための社会貢献活動は副

次の活動であり、決して強制されるべきものではない。どの活動にどのように取り組むかは、各組織が自分たちで決めることである。とはいえ、本稿で論じてきたように、労働組合による社会貢献活動の意義は大きく、それは労働者や労働組合にとっても意味がある。したがって、推進の余地は大きい。

とりわけ労働組合が強いのは、一度決めたことは余程のことがない限り、続けていくという持続性の高さと、他組織・他団体との連携といった組織間の連帯を活かす力である。労働組合が労福協(労働者福祉協議会)などと取り組んでいる労働者自主福祉運動はその典型だろう。

さらに労働組合の人々は、活動においてもさまざまな状況や事情に目配りや配慮ができ、また、実行にコミットするという特徴がある。経団連ソーシャル・コミュニケーション本部の正木義久本部長は「労働組合と地域社会」プロジェクトによるインタビュー(図表2)に対して、「輪島市の社会福祉協議会の運営を手伝っていたのは労働組合の方でした。労働組合の方は行動が早く、機動力があるし、現場を知っていて、手足を動かせるのがさすがだと思います。それに労働組合は、弱い人に寄り添い、インクルージョンする力が強い。例えば、ボランティアの参加者にもいろいろな人がいて、障害や何らかの事情をもっている方もいます。労働組合の人たちはそういう方たちと一緒にうまく活動しています。」と述べている³。こうした労働組合の強みを存分に発揮することが期待される。

一方で課題も明らかになりつつある。大企業の労働組合や産別労組は万人単位の組合員を擁し、そうした組合員に対して地域や社会の課題を共有し、可能な範囲で協力を求めることができるという特殊な立場にある。しかし、社会貢献活動に関しては、募金などの一部の活動を除くと、組合員や労働者の参加人数は非常に少ない。背景には、組合組織の階層的な情報伝達や意思決定の仕組みがあり、統制を重視してきたがゆえに、組合執行部から遠い一般組合員が情報に触れ、参加する余地が限られてしまっている。予算や企画の都合で、広く門戸を開くと、参加希望が叶わない人が続出するというジレンマもある。また、同じような活動でも、仕立て方や見せ方、伝え方によって、希望者数に大きな差がでるという現実もある(連合2025b)。

だが、執行部からは遠く、従来の組合活動には消極的な人たちのなかにも、社会課題への取り組みには積極的な人はいる。とくにボランティア教育やSDGsに関する知識の浸透により、若い世代も含め

て意欲的な人たちが出てきている。労働組合が社会貢献活動を通じて求心力を高めていくためには、これまでとは違う参加の方法をつくる必要があるが、労働組合にはその素地が十分にある。労働組合による社会貢献活動を今日的にどうアップデートしていくのか。組織の壁を越え、共感と運動を広げる方法を創りたい。

【注】

- 1 連合総研・連合「労働組合の未来」研究会(2024)「総論」『労働組合の「未来」を創る—理解・共感・参加を広げる16のアプローチ—』p.19
- 2 連合総研・連合「労働組合の未来」研究会(2024)「2章」『労働組合の「未来」を創る—理解・共感・参加を広げる16のアプローチ—』p.49
- 3 連合総研(2025)「社会課題解決に労使対立はない！経団連に聞く労働組合の強みと可能性」

【参考文献】

- 梅崎修(2024)「批判されるより怖いこと —「勤労者短観」の20年の比較—」『労働組合の「未来」を創る—理解・共感・参加を広げる16のアプローチ—』,pp.57-68
- 厚生労働省(2008)「平成20年労働組合実態調査」
- 厚生労働省(2023)「令和5年労働組合活動等に関する実態調査」
- 経団連(2025)「社会貢献活動に関するアンケート」
- 帝国データバンク(2024)「SDGsに関する企業の意識調査」
- 内閣府(2022)「2022年度(令和4年度)市民の社会貢献に関する実態調査報告書」
- 内閣府NPOホームページ(2025)「認証・認定数の遷移」(<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>, 2026年3月31日アクセス)
- 中村天江(2026)「労働組合の波及効果と親近感」『ヒューマンライツ』2月号, pp.18-23
- 中村天江・桑原進・神林龍・Alex Bryson・Jacques Wels(2025)「なぜ労働組合の組織率は政府統計では減少し、個人調査では上昇しているのか?」『フィナンシャル・レビュー』161, pp.98-132
- リクルートワークス研究所(2018)『人生100年時代のライフキャリア』
- 連合(2025a)「連合と労働組合のイメージ調査」
- 連合(2025b)『ゆにふあんレポート 2024-2025』
- 連合総研(2024)『労働組合の「未来」を創る—理解・共感・参加を広げる16のアプローチ—』
- Pestoff, Victor. (2014) "Hybridity, coproduction, and third sector social services in Europe." *American Behavioral Scientist* 58(11), pp.1412-1424